産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金（ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領、並びに
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金（ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金）交付要綱及び実施要領に基づく基本的事項の公表

２０２５年４月１７日現在

基金の名称	ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発基金
基金の額	２，５２２，３２２百万円 （内訳） 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金 １，４２６，３３４百万円 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 ２６０，７２５百万円 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 ２，６７０百万円 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金 ８３２，５６３百万円
基金のうち国庫補助金等相当額	２，５２２，３２２百万円 （内訳） 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金 １，４２６，３３４百万円 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 ２６０，７２５百万円 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 ２，６７０百万円 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金 ８３２，５６３百万円
基金事業の概要	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成２０年法律第６３号）第２７条の２第１項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、基金を造成し、当該基金を活用して、ポスト５Ｇ（ここでは、現在各国で商用サービスが始まりつつある５Ｇに対して、更に超低遅延や多数同時接続などの機能が強化された５Ｇのことを「ポスト５Ｇ」という。）に対応した

	情報通信システム（以下「ポスト５Ｇ情報通信システム」という。）や当該システムで用いられる半導体等の関連技術、先端的な半導体の設計・製造技術の研究開発及びこれに附帯する業務を実施する。
基金事業を終了する時期	２０２９年度末
定期的な見直し時期	２０２４年度末
基金事業の目標	我が国のポスト５Ｇ情報通信システムの開発・製造基盤の強化を目指す。